

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
	千本	千円
紙 巻 た ば こ	5,150,308	29,913,079
パ イ プ た ば こ	-	-
葉 巻 た ば こ	-	-
刻 み た ば こ	-	-
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	30	183
計	5,150,338	29,913,263
手 持 品 課 税 額		-
合 計 税 額		29,913,263
控 除 税 額		189,931
差 引 税 額		29,723,331
加 算 税 額	過 少 申 告	X
	無 申 告	X
課 税 人 員		人 24
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等：平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 -
	製造たばこ製造場 -
	原料事務所 -
そ の 他	-
法 定 製 造 場	18
合 計	18

調査時点：平成24年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
移 出 数 量		2,915,800	
エタノール相当数量		831	
欠減控除数量		39,352	
場内消費数量		35	
用途外使用等数量		-	
課税標準		2,875,652	154,710,084
控除税額			1,310
差 引 計			154,708,764
加 算 税	過少申告		-
	無申告		54,018
合 計			154,762,782
課税人員			193人
還付金額			千円 -
納期限延長税額			24,126,628

調査対象等：平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。
 (注) 平成21年4月1日以降、地方道路税は、地方揮発油税に名称が変更されたため、加算税には地方道路税に係る処理実績を含んでいる。

(2) 関係場数

区 分		場 数
		場
製 造 場	製 油 所	2
	天然揮発油製造場	1
	廃油再製工場	-
	そ の 他	11
石油化学工場	ガ ス 工 場	-
	特定石油化学製品製造場	8
	そ の 他	-
未 納 税 蔵 置 場		20
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		4
免 税 揮 発 油 場 使 用	航 空 用 揮	72
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	9
	塗 料 用 揮	1
	ノルマルパラフィン用揮	-
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	-
	接 着 剤 用 揮	-
洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	1	
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		22
駐留軍等用免税使用場・指定店舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		33
合 計		184

調査時点：平成24年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平成19年度	2,813,397		37,981	22	37	2,775,476	149,318,582	677	149,317,895
平成20年度	2,790,222		37,668	22	-	2,752,576	140,371,424	3,354	140,368,061
平成21年度	2,739,269		36,980	29	-	2,702,319	145,384,771	671	145,384,093
平成22年度	2,835,501	-	38,520	34	18,509	2,815,525	151,437,933	-	151,437,922
平成23年度	2,915,800	831	39,352	35	-	2,875,652	154,710,084	1,310	154,708,764

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		118,283	2,198,246
うち 軽減 税率	沖縄路線航空機に 係る 軽減	-	-
	特定離島路線航空機に 係る 軽減	235	3,264
控 除 税 額			1,378
うち 軽減 税率	沖縄路線航空機に 係る 軽減		-
	特定離島路線航空機に 係る 軽減		-
差 引 計			2,196,868
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		8,306
	重		-
合 計			2,205,169
課 税 人 員			229
還 付 金 額			5

調査対象等：平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	19	
そ の 他	定期運送事業者に 係る も の	11
	そ の 他 の も の	109
合 計	139	

調査時点：平成24年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	k θ	千円
平成19年度	349,539	8,976,621
平成20年度	343,459	8,923,008
平成21年度	292,753	7,605,358
平成22年度	113,564	2,949,956
平成23年度	118,283	2,198,246

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		72,750 t	1,273,870 千円
控 除 税 額			6,346
差 引 計			1,268,268
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		235
合 計		72,750	1,268,503
課 税 人 員			1,706 人
還 付 金 額			826 千円
納 期 限 延 長 税 額			18,564

調査対象等： 平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	110 場	
自 家 用 ス タ ン ド	4	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	36	
そ の 他	2	
合 計	152	
免 税 課 税 石 油 場 ガ ス 使 用	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：平成24年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
平 成 19 年 度	86,922 t	1,521,116 千円
平 成 20 年 度	82,205	1,438,564
平 成 21 年 度	79,886	1,397,991
平 成 22 年 度	77,401	1,354,519
平 成 23 年 度	72,750	1,273,870

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
原 油	246,480 <small>kℓ</small>	502,818 <small>千円</small>
石 油 製 品	-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素	346,358 <small>t</small>	400,208
石 炭	1,824,703	1,277,292
計		2,180,319
控 除 税 額		401,855
差 引 計		1,778,456
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
合 計		1,778,456
課 税 人 員		156 <small>人</small>
還 付 金 額		- <small>千円</small>
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等：平成23年4月1日から平成24年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	- <small>場</small>	- <small>場</small>	- <small>場</small>
そ の 他 の 納 税 地	1	5	18
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	1	5	18

調査時点：平成24年3月31日

14 印 紙 税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
税 印 押 な つ (第 9 条 関 係)		千円 89	人 32
印紙税納付計器の使用によるもの (第 10 条 関 係)		487,600	595
書 式 表 示 (第 11 条 関 係)		1,406,989	4,724
預金通帳の一定時納付によるもの (第 12 条 関 係)		1,580,492	6
計		3,475,169	5,357
充 当 税 額		7,729	
差 引 計		3,467,440	
加 算 税	過 少 申 告	-	
	無 申 告	-	
	重	-	
過 意 税		127,380	件 1,644
還 付 金 額		83,285	
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 291
	設 置 台 数		台 461

調査対象等：平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。この場合、課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員	
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 用 の 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの		
	千円	千円	千円	千円	千円	人
平 成 19 年 度	827	567,512	1,773,414	1,624,797	3,966,549	5,771
平 成 20 年 度	489	540,463	1,709,679	1,620,021	3,870,653	5,794
平 成 21 年 度	174	477,042	1,530,903	1,610,555	3,618,676	5,540
平 成 22 年 度	174	473,782	1,462,838	1,595,970	3,532,763	5,489
平 成 23 年 度	89	487,600	1,406,989	1,580,492	3,475,169	5,357

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 19 年 度		32,349,409	12,200,974
平成 20 年 度		32,173,051	12,064,894
平成 21 年 度		31,416,817	11,781,306
平成 22 年 度		32,518,006	12,194,252
平成 23 年 度		32,212,381	12,079,643
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	31,519,636	
	定額料金制の供給販売電気	517,159	
	計量自家使用販売電気	157,406	
	推計自家使用販売電気	18,180	
計		32,212,381	12,079,643
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			12,079,643
課 税 人 員			12 人

調査対象等：平成23年4月1日から平成24年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	1 人

調査時点：平成24年3月31日